

事業番号	07 04 11	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	工業技術総合センター事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・局・室	ものづくり振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-1-1 次世代産業創出		E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 1 成長産業の創出		実施期間	T7 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (ア) 県内企業の国内外市場、成長期待分野への展開支援 (イ) 新技術・新製品の開発促進					

1 事業の概要

目指す姿	長野県の中核的技術支援拠点として、県内ものづくり産業の研究開発型への転換、新製品・新技術開発及び成長期待分野への参入を支援し、地域経済の活性化に貢献する。						
現状 (予算編成時)	これまで蓄積した技術支援ノウハウを活かし、国際競争力を発揮する次世代産業の創出、基盤技術の高度化を支援するため、技術相談、依頼試験、施設利用、研究開発等の事業に取り組んでいる。						
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)		【左記の説明、根拠法令等】				
	県民との協働による実施：実施は困難		県内中小企業への総合的技術支援には県が主体的に取り組むことが必要				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)						
	・企業の技術相談件数 17,760件 ・依頼試験件数 25,500件 ・施設利用件数 12,500件						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28事業実績		H29	
				(当初)	(決算)	(当初)	
		工業技術総合センター運営費	直接	センター運営に係る経費	300,557	281,042	315,682
		機器整備事業費	直接	機器整備(5機種)	54,604	92,934	15,660
	緊急修繕事業費	直接	修繕工事の実施(3か所)	9,076	7,776	59,863	
	試験研究機関技術対策費	直接	大学等での研修及び外部評価委員会の実施	1,430	1,132	1,431	
	特別研究事業費	直接	国等の提案公募事業の獲得につなげる研究の実施	4,389	4,327	4,173	
			合計	370,056	387,211	396,809	
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度		
	予算額	前年度繰越			63,174		
		当初予算	408,827	370,056	396,809		
		補正予算		127,874			
		合計(A)	408,827	497,930	459,983		
	Aの財源	一般財源	145,464	179,807	184,243		
		県債	21,000	22,000			
		国庫支出金		104,924	63,174		
		その他	242,363	128,025	212,566		
	決算額(B)	408,956	387,211				
概算人件費	職員数(人)	115.00	115.00	115.00			
	概算人件費(C)	951,740	910,110	910,110			
概算事業費(B(A)+C)	1,360,567	1,408,040	1,370,093				
成果目標の達成状況							
	項目	H26末	H27末	H28		H29	
				目標	成果	達成状況	目標
	企業の技術相談件数(件)	17,309	18,161	17,760	18,347	達成	18,000
	依頼試験件数(件)	26,293	30,313	25,500	31,539	達成	-
	施設利用件数(件)	10,689	14,235	12,500	13,781	達成	-

目標に対する成果の状況

企業からの技術相談対応、先端機器を活用した依頼試験等積極的に取り組み、目標を達成。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	ものづくり産業振興戦略プランに基づき、「次世代産業技術開発推進本部」を設置し、受託加工型企業の研究開発型への転換を促進するため、企業の技術課題解決支援を実施し、既存設備の維持管理、企業ニーズに応じた機器整備を行う。また、職員の技術向上を図るため、大学等への派遣や、独自の研究開発を実施していく。